

平成 27 年 2 月 24 日  
お問い合わせ先  
ベインキャピタル広報担当：久世（くせ）  
090-5432-6755／03-3536-2688

**株式会社雪国まいたけ（証券コード 1378）株券等に対する  
公開買付け等の実施に関する事実（予定）のお知らせ及び弊社の目的**

株式会社雪国まいたけは、1980 年代後半に、まいたけ、しめじ、えりんぎを中心とした生鮮きのこ製品の大規模工場での量産体制をはじめて確立し、国内市場への高品質なきのこ製品の安定供給を実現してきたことで、業界の雄として国内生鮮きのこ市場の拡大を長年にわたってリードしてきた、非常に差別化されたユニークな事業を持っております。

消費者の食の「安心・安全」に対する関心が高まるなか、早くから安全性を確保する生産・販売体制を構築し、「雪国まいたけ」という高いブランド力を確立し、国内消費者に広く認知されています。結果として、主力のまいたけ市場では圧倒的な業界トップシェアを有し、また、しめじ、エリンギその他のきのこ製品を含めた市場においても確固たる地位を築きあげています。

2011 年にきのこの生産手法の大幅な変更を短期間に実施したことに伴う歩留まりの悪化から、2011 年 3 月期にかけて 2 期連続で営業赤字が続き、対象会社の生産・販売の現場では大きな混乱を生じましたが、代表取締役会長兼社長の鈴木氏を中心とした現経営陣のもとで V 字回復を達成しており、短期間での素晴らしい収益回復を実現されています。

一方で、近年の対象会社の経営ガバナンス体制は、不安定な状態が長期化しており、現経営陣が対象会社事業の運営に集中できない状況が継続しています。

今回の公開買付（予定）の目的について、ベインキャピタルの杉本勇次日本代表兼マネージング・ディレクターは次のように述べています。

「ベインキャピタルは、本公開買付（予定）の成立後、鈴木社長を中心とした現経営陣の皆様と全面的に協働しながら、①経営ガバナンスの安定化、②より消費者目線でのきのこ製品のマーケティングに焦点をあてた国内ブランド強化とシェア拡大、③成長が見込まれる海外事業をスピード感を持って積極的に広げていくことを予定しています。

特にグローバル展開においては、対象会社の有する安全で高品質な製品を量産化、安定供給する生産管理技術など、これまで築かれてきた国内の事業基盤をグローバルに展開していくことで、今後、対象会社が海外市場の成長を取り込みながら、飛躍的な発展を遂げ

る余地があると考えています。とりわけ 13 億人の人口をかかえる中国市場は、国民一人当たりの年間きのこ消費量が日本人の 3 倍程度多く、大きな可能性を秘めた巨大市場であると認識しております。また、ロシアや東欧諸国など、成長する国内きのこ需要に対して十分な国内生産基盤がなく、輸入に依存する各国での現地生産・販売を基軸とした事業展開を進めていきます。弊社のグローバルでの投資経験及びネットワークを最大限活用することで、「雪国まいたけ」ブランドの海外各国での展開、マーケティング活動、人材・組織基盤の構築に加えて、海外現地での事業提携や買収も含め、中長期的な視点で市場を開拓していきます。」

さらに、ベインキャピタルの杉本勇次日本代表兼マネージング・ディレクターは次のようにも述べています。

「国内事業においても、より消費者目線に立脚した B to C の観点からきのこ事業を捉え、今後高齢化が進む日本社会における消費者のきのこの食し方を改めて理解することで、販売先様である流通チェーン等との協働を通じた食べ方、売り方提案の更なる強化や、弊社の既存投資先であるすかいらーく、ドミノピザ、大江戸温泉物語（2015 年 3 月取得完了予定）、ジュピターショップチャンネルなどとの共同メニュー開発、商品開発による需要喚起施策などの積極的なマーケティング活動を推進していきます。」

なお、本公開買付けを開始するか否かについて、本日 16 時までを目途に判断する予定で、その結果を弊社ホームページ上に速やかに掲載いたします。

ベインキャピタルは全世界で総額 800 億ドルを越える運用資産を持つ国際的投資会社であり、日本においては 2006 年に東京拠点を開設して以来、約 30 名のプロフェッショナルにより投資先の企業価値向上に向けた取り組みを進めています。主に事業会社・コンサルティング会社での経験を有するプロフェッショナルを中心に構成されており、一般的な投資会社の提供する資本・財務的支援にとどまらず、事業運営を現場レベルで支援・着実に成長戦略を実行し数々の価値向上施策を成功に導いた実績を有しています。日本においてはすかいらーく、大江戸温泉物語（2015 年 3 月取得完了予定）、ジュピターショップチャンネル、ドミノピザ・ジャパン、ベルシステム 24 など 10 社に対して、そしてグローバルでは 1984 年の設立以来 300 社超に対する投資実績を有しています。